

# インドとの交流拡大をめざして —横浜インドセンター設立と 訪インド神奈川・横浜代表団

社団法人横浜貿易協会  
横浜インドセンター2008年度設立協議会  
開設準備室長 はしもと しげお  
橋本 恵夫



## 1. はじめに

横浜は今、インドに熱い視線を注いでいる。近年、急成長を続ける新興経済国として世界から注目されているインドとの経済をはじめ、文化、観光などさまざまな面での交流を拡大し、協調を深めることを通じて、グローバル化への対応を進め、地域の活性化を図ろうとしている。

本稿では、横浜とインドとの関係や、横浜にインドセンターを設立するプロジェクトへの取り組みと、その一環として最近インドに派遣した訪インド神奈川・横浜代表団の概要を記したい。

## 2. 横浜とインドとの関係

横浜は、1世紀半近くに及ぶインドとの長い交流の歴史を有している。インド貿易商が横浜に来て商売の拠点を設けたのは、1859年の横浜開港から4年後のことであった。以来、横浜は、インドと貿易を通じて緊密な友好関係を保持してきたが、過去には困難な時期もあった。1923年の関東大震災後、多くのインド貿易商が神戸に移り、横浜経済は大打撃を受けた。横浜の官民は、インド貿易商を呼び戻すため、事業所建設を助成する特別基金を創設するなど真摯な努力を行った。第2次世界大戦後もインド貿易商を横浜に呼び戻すため、横浜に20棟のビルを建

設し、インド貿易商が格安な家賃で利用できる措置を講じた。

近年は、インド経済の成長により相互関係の重心が、貿易から投資に移行し、タタ・コンサルタンシー・サービスズ、ウィプロ、アイゲート、NIITなど大手インド企業が、日本本社を横浜に設置している。一方、20以上の神奈川・横浜の企業が、インドに進出しており、2009年に本社を横浜に移転する日産自動車も、インドに自動車製造工場を設立する計画を推進している。

## 3. 横浜インドセンター設立 プロジェクトへの取り組み

このような背景に照らして、在横浜の主要行政・民間団体（神奈川県、横浜市、日本貿易振興機構横浜貿易情報センター、横浜企業経営支援財団、横浜商工会議所、横浜港運協会、横浜貿易協会など12団体）は、インドとの関係の一層の強化に向けて、2005年10月に「横浜インドセンター2008年度設立協議会」（以下、協議会）を結成し、2009年6月の横浜開港150周年を目前に控えた2008年度内に横浜にインドセンターを設立するプロジェクトを推進している。

同センターは、神奈川・横浜地域へ進出する計画を有するインド企業に対し、インキュベ-

ションとスタートアップ支援やアドバイザーサービスの提供、神奈川・横浜地域のビジネス・生活環境に関する情報提供などを行う。一方、インド市場に進出しようとする神奈川・横浜などの企業に対しても、アドバイザーサービスを提供する。さらに、インドとビジネス代表团や要人の交換を行うとともに、商談会、セミナー、展示会などを開催するほか、文化・観光面での交流促進にも取り組むことにしている。

#### 4. 訪インド神奈川・横浜代表団の派遣

横浜インドセンターの設立を進めるに当たっては、インドの官民関係者に対し、在横浜官民挙げてのインドとの交流拡大への熱意と横浜インドセンターの目的や事業について広くアピールし、インド側関係団体との協力関係を樹立することが不可欠である。

このような観点から、協議会では訪インド神奈川・横浜代表団を編成し、2008年1月27日から2月3日まで、インドの首都ニューデリーと、1965年以来、横浜の姉妹都市である商都ムンバイに派遣した。代表団は、団長の西田義博氏（協議会副会長、横浜貿易協会会長、西田通商社長）以下、総勢35名で構成され、私は事務局として随行した。

#### 5. 代表団の現地での活動

代表団は、ニューデリーでは松沢神奈川県知事一行（16名）と合流し、官民合同ミッションとして行動を共にし、カマル・ナート商工大臣や堂道駐印日本大使への表敬訪問、インド商工会議所連合会（FICCI）での会議およびレセプション、インド進出日本企業で構成されるインド日本商工会との懇談会などを行った。

松沢知事一行は、ニューデリー訪問の後、バンガロールとチェンナイを訪問した。代表団は、ニューデリー郊外の日系企業（日本発条インド社とヒーローホンダ社）の工場視察を行った後、ムンバイに移動し、萩生田総領事への表敬訪問、インド商業会議所（IMC）での会議およ



ナート商工大臣（左）を表敬する松沢知事（右）

びレセプション、ムンバイ進出日本企業で構成されるボンベイ日本商工会との懇談会、インド企業（タタ・コンサルタンシー・サービスズ）訪問などを行った。

#### 6. 代表団訪印の成果

今回の代表団は、要人表敬や経済団体（FICCIならびにIMC）との会議などを通じて、インドの中央、地方の官民関係者に神奈川・横浜がインドとの交流拡大をめざして真剣に取り組んでいる姿勢をアピールし、インド企業の投資先として有望な地域であり、さまざまなインセンティブを用意し、歓迎している旨のメッセージを伝えた。これに対してインド側は、総じて好意的な反応を示し、わけてもカマル・ナート商工大臣は、神奈川・横浜のイニシアティブを評価し、双方の地域経済の大多数を占める中小企業の交流を図って、日印経済関係の裾野を拡大することが重要であるとし、期待感を表明した。

また、横浜インドセンターの目的と事業について、インドの官民に広くアピールするとともに、インドの有力経済団体であるFICCIならびにIMCと、相互の協力に関する覚書を締結することができた。この覚書締結により、横浜インドセンターのインドにおける提携相手が決まり、事業展開の基礎が築かれた。ちなみに、FICCIは、1927年に設立された全国500余の商



FICCIとの覚書調印（右から4人目 西田団長）

工会議所の中央組織であり、傘下に25万以上の企業を擁している。IMCは、1907年に設立され、かつてマハトマ・ガンジーも名誉会員であった由緒ある商工会議所で、5,000以上の会員企業を有している。FICCIはニューデリー、IMCはムンバイのどちらも中心街区に、会議・ファンクション施設を備えた立派な本部ビルがある。

さらに、インドに進出している日系企業の工場視察とインド企業訪問や日本企業の駐在代表者などとの懇談を通じて、インドにおける企業経営の実態と課題などを把握することができた。

## 7. 当面の課題

こうして代表团の訪印は総じて成功裏に終了し、インドとの交流拡大に向けて良いスタートを切ることができた。しかし、これからが正念場であり、今回の訪印を本格的な交流事業につなげ、具体的な成果を実現していくことが課題である。差し当たって今回の代表团訪印に対するリアクションとして、今後、増加すると予想される横浜来訪の各種インドミッションの受け入れに積極的に取り組む必要がある。すでに今回覚書を取り交わしたIMCの派遣によるITミッションが5月中旬に横浜に来訪し、横浜のIT企業などとのセミナーとネットワーキング・ランチを開催したが、横浜側からは100社以上の企業が出席し、ミッションのメンバーと種々コンタクトを取り合った。さらに、松沢知事一行

が訪問したバンガロールからは、ITと自動車部品のミッション、チェンナイからは、IT、自動車部品、医薬品・バイオ等のミッションがいずれも夏ごろに来訪予定である。協議会では、これらインドミッションの受け入れに中核的な役割を果たし、セミナーや商談会などを開催して、インド企業の誘致や日印企業間のビジネス増進を図っていくことにしている。

一方、次の訪印代表团の派遣にも取り組む必要があり、特に、ナート商工大臣がその意義を強調していた中小企業の交流促進を主眼とした代表团を検討することが重要と考えている。インドでは、毎年2,000万人近くにも達するといわれる人口増加に対処するためにも、雇用への貢献度が高い中小製造業の発展を図ることが大きな政策課題になっており、この面で優秀な技術を有する日本の中小企業の進出が期待されている。日本の中小企業にとっても、年々急拡大するインド市場は魅力的な進出先であろう。これまでインフラが整備されていないなどの理由から、日本企業のインド進出は、欧米諸国や韓国などに比べて大きく遅れをとっているが、デリーとムンバイ間の産業インフラを整備するデリー・ムンバイ間産業大動脈構想（日本政府協力の下、インドが国家事業として推進）が2008年から本格的に始動することになっており、これによりインフラ整備が進めば、日本の中小企業もインドに進出しやすくなるであろう。神奈川・横浜の中小企業も、例えば自動車



IMC派遣ITミッションセミナー

部品、電気・電子、物流などインドとの協力が適していると考えられる分野での進出の可能性を探求することが期待される。

このようにして企業の対インド取り組みマインドを高めながら、2008年度中に横浜インドセンターを正式に発足させ、組織、財政基盤の充実を図りつつ、事業の本格的推進に取り組んでいく方針である。

## 8. インドで感じたこと

今回、私は10年ぶりにインドを訪れたが、この間にインドが急ピッチで変化していることを実感した。デリー、ムンバイとも高層ビルが増え、自動車が街中や郊外の高速道路にあふれ、デリーでは地下鉄が開通するなど、近年の経済成長の成果が随所に見られた。しかし、そのような外面的な変化もさることながら、私はむしろ、今回訪問中に接したインドの経済人の言動などから、彼らが自信とやる気をみなぎらせ、プラス志向マインドを強めている様子を看取り、強い感銘を受けた。FICCIやIMCでの会議やレセプションで接触したインドの経済人の多くは、インドの将来を楽観視し、自らの事業や国の産業経済の一層の発展にチャレンジする意欲や抱負を力強く語っていた。視察した日系企業やインド企業で働く人々も概して生き生きと仕事に励んでいるように見受けられた。また、FICCIビルやIMCビルには、各種会合に参加す



混雑するデリー郊外の高速道路



高層ビルが林立するムンバイの中心部

る人々がひっきりなしに出入りして、かつての財界人の集う特別な場所といった雰囲気とは異なる開放感と活気に満ちていた。91年以来の規制緩和、外資積極活用策などを柱とする経済自由化・改革政策によって、90年代中盤以降、インド経済は大きく好転し、わけても2005年からは9%台の高度成長を続けている中で、企業の発展や生活の向上が実現し、人々の心にも自信と向上意欲をもたらし、そうした人々が集う社会もまた活力を増しているように思われた。

このようなインドの人々と社会の内面的な変化、活力の増強が、インド経済の一層の成長をもたらす推進力となり、経済のさらなる成長が人々と社会の活力をより一段と増強する形の好循環が始まっていると感じた次第である。

## 9. 終わりに

今回の代表団訪印に際しては、現地において日本大使館はじめ日本貿易振興機構や日本商工会など関係方面の方々から貴重なご指導とご協力を賜り、深く感謝している。横浜インドセンターは今、目標に向かって助走を始めたところであり、今後、各方面の皆さまのご指導やご支援を仰ぎながら、日印関係の一層の緊密化に資するような有意義な事業を展開していきたいと考えている。インドとの交流に深い知見を有する日本貿易会会員企業の皆さまの温かいご理解とご協力を切にお願いし、<sup>かくひつ</sup> 掲筆する。